

平成15年8月4日

(平成15年6月調査)

第74回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成14年度実績・平成15年度当初計画
調査時点 平成15年6月1日

中小企業庁事業環境部企画課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第74回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成14年度実績及び平成15年度当初計画 -

(平成15年6月調査)

1. 平成14年度実績

中小商業の平成14年度実績は、前年度実績比 4.1%減の 7,323 億円となり、2年連続で減少した。内訳を見ると、卸売業は同 3.8%減の 3,769 億円、小売業は同 4.4%減の 3,553 億円とともに減少した。

中小サービス業の平成14年度実績は、前年度実績比 0.2%増の 6,785 億円とわずかに増加した。

2. 平成15年度当初計画

中小商業の平成15年度当初計画は、前年度当初計画比 0.8%減の 5,682 億円となっている。内訳を見ると、卸売業は同 5.7%増の 2,936 億円、小売業は同 6.9%減の 2,746 億円となっている。

中小サービス業の平成15年度当初計画は、前年度当初計画比 19.2%増の 5,986 億円となっている。

3. 業種別動向

(1) 平成14年度実績

卸売業では、全12業種のうち7業種が増加している。「建築材料」(前年度実績比 10.7%増)「再生資源」(同 59.6%増)及び「その他」(同 2.1%増)が増加に転じるとともに、「繊維品」(同 12.7%増)

「化学製品」(同 11.3%増)「鉱物・金属材料」(同 17.4%増)及び「食料・飲料」(同 20.0%増)が引き続き増加している。一方、「医薬品・化粧品」(同 10.4%減)「衣服・身の回り品」(同 0.9%減)及び「農畜産物・水産物」(同 17.0%減)は前年度に引き続き減少し、「機械器具」(同 26.6%減)及び「家具・建具・じゅう器」(同 34.2%減)が減少に転じている。

小売業では、全6業種のうち2業種が増加している。「自動車・自転車」(前年度実績比 14.1%増)及び「その他」(同 7.8%増)が引き続き増加する一方で、「各種商品」(同 29.7%減)「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 18.4%減)は減少に転じ、「織物・衣服・身の回り品」(同 14.0%減)及び「飲食料品」(同 21.0%減)は引き続き減少している。

サービス業では、全9業種のうち4業種が増加している。「環境衛生業」(前年度実績比 3.7%増)「自動車賃貸業」(同 19.2%増)及び「機械修理業」(同 22.8%増)が増加に転じるとともに、「娯楽関連業」(同 14.1%増)が引き続き増加している。一方、「自動車整備業」(同 1.1%減)「情報サービス業」(同 2.6%減)及び「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 18.1%減)は引き続き減少し、「旅館業」(同 7.0%減)及び「飲食店」(同 33.8%減)は減少に転じている。

卸売業とサービス業について業種類別に見ると、卸売業では、生産財関連業種(前年度実績比 21.4%増)が増加に転じる一方で、投資財関連業種(同 18.2%減)は減少に転じている。消費財関連業種(同

1.3%減)は引き続き減少しているが、減少幅は縮小している。**サービス業**では全 5 類型のうち、「環境衛生」(同 3.7%増)及び「自動車関係・機械修理」(同 12.7%増)が増加に転じ、「娯楽・レジャー」(前年度実績比 8.4%増)が引き続き増加している。一方で、「対事業所サービス」(同 15.4%減)は引き続き減少となり、「飲食店」(同 33.8%減)は減少に転じている。

(2) 平成 15 年度当初計画

卸売業では全 12 業種のうち、7 業種が増加した。「繊維品」(前年度当初計画比 24.7%増)「機械器具」(同 21.7%増)「再生資源」(同 120.9%増)及び「衣服・身の回り品」(同 45.2%増)が増加に転じ、「化学製品」(同 18.4%増)「鉱物・金属材料」(同 48.6%増)及び「建築材料」(同 17.0%増)が引き続き増加している。一方、「農畜産物・水産物」(同 8.3%減)「食料・飲料」(同 28.4%減)及び「その他」(同 20.1%減)は引き続き減少、「医薬品・化粧品」(同 23.0%減)及び「家具・建具・じゅう器」(同 61.0%減)が減少に転じている。

小売業では全 6 業種のうち、2 業種が増加した。「各種商品」(前年度当初計画比 42.6%増)が増加に転じ、「自動車・自転車」(同 19.2%増)が引き続き増加している。一方で「織物・衣服・身の回り品」(同 24.5%減)「飲食料品」(同 5.0%減)及び「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 14.3%減)が引き続き減少、「その他」(同 14.3%減)が減少に転じている。

サービス業では 9 業種のうち、7 業種が増加している。「旅館業」(前年度当初計画比 14.4%増)「自動車整備業」(同 29.2%増)「自動車賃貸業」(同 46.9%増)「機械修理業」(同 19.3%増)「情報サービス業」(同 1.3%増)及び「飲食店」(同 20.5%増)が増加に転じ、

「娯楽関連業」(同 41.2%増)が引き続き増加している。一方、「各種物品・産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 20.5%減)が引き続き減少、「環境衛生業」(同 26.9%減)が減少に転じている。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、生産財関連業種(前年度当初計画比 50.0%増)及び投資財関連業種(同 20.3%増)が増加に転じる一方、消費財関連業種(同 20.3%減)は引き続き減少となった。**サービス業**では全 5 類型のうち、「娯楽・レジャー」(前年度当初計画比 34.7%増)「自動車関係・機械修理」(同 40.2%増)及び「飲食店」(同 20.5%増)が増加に転じた。一方で「対事業所サービス」(同 17.2%減)は引き続き減少、「環境衛生」(同 26.9%減)が減少に転じた。

4. 設備投資の内容

(1) 平成 14 年度実績

卸売業では、「土地」(前年度実績比 10.0%減)及び「機械器具・備品」(同 0.8%減)が減少に転じ、「建物・構築物」(同 3.1%減)及び「車両運搬具等」(同 3.0%減)が引き続き減少した。

小売業では、「土地」(前年度実績比 42.0%増)が増加に転じる一方、「建物・構築物」(同 3.9%減)は引き続き減少し、「機械器具・備品」(同 15.5%減)及び「車両運搬具等」(同 21.3%減)が減少に転じている。

サービス業では、「土地」(前年度実績比 1.0%増)「機械器具・備品」(同 8.3%増)が増加、「建物・構築物」(同 9.5%減)「車両運搬具等」(同 13.6%減)が減少した。

(2) 平成 15 年度当初計画

卸売業では、「建物・構築物」(前年度当初計画比 22.7%増)及び「車両運搬具等」(同 52.7%増)が増加に転じる一方、「土地」(同 45.7%減)及び「機械器具・備品」(同 6.2%減)が減少に転じた。

小売業では、「建物・構築物」(前年度当初計画比 5.6%増)が増加に転じ、「車両運搬具等」(同 6.2%増)が引き続き増加となった。一方、「機械器具・備品」(同 10.8%減)が減少に転じ、「土地」(同 43.7%減)は引き続き減少している。

サービス業では、「土地」(前年度当初計画比 3.8%増)「建物・構築物」(同 24.2%増)及び「機械器具・備品」(同 25.9%増)が増加、「車両運搬具等」(同 8.5%減)が減少した。

5. 設備投資の目的

(1) 平成 14 年度実績

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存事業部門の売上増大」(平成 13 年度実績 28.8% 平成 14 年度実績 29.1%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 39.8% 同 39.9%)及び「その他」(同 4.7% 同 8.0%)の割合が上昇する一方、「省力化・合理化」(同 14.9% 同 13.9%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 11.8% 同 9.2%)の割合は低下している。

小売業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 13 年度実績 34.7% 平成 14 年度実績 36.5%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.8% 同 8.1%)及び「その他」(同 2.3% 同 5.2%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同 28.1% 同 22.7%)「新店舗開

設による売上増大」(同 21.1% 同 19.7%)及び「省力化・合理化」(同 8.1% 同 7.8%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(平成 13 年度実績 25.3% 平成 14 年度実績 27.7%)「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同 9.0% 同 10.4%)「省力化・合理化」(同 4.7% 同 5.5%)及び「その他」(同 2.0% 同 2.8%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 52.7% 同 51.2%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 6.4% 同 2.4%)の割合が低下している。

(2) 平成 15 年度当初計画

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 14 年度実績 39.9% 平成 15 年度計画 48.3%)「省力化・合理化」(同 13.9% 同 14.3%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 9.2% 同 10.0%)の割合が上昇する一方、「既存事業部門の売上増大」(同 29.1% 同 24.7%)及び「その他」(同 8.0% 同 2.7%)の割合は低下している。

小売業では、「新店舗開設による売上増大」(平成 14 年度実績 19.7% 平成 15 年度計画 33.6%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 8.1% 同 10.8%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同 22.7% 同 20.3%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 36.5% 同 25.4%)「省力化・合理化」(同 7.8% 同 7.7%)及び「その他」(同 5.2% 同 2.4%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平

成 14 年度実績 51.2% 平成 15 年度計画 54.5%) 「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 2.4% 同 4.7%) の割合が上昇、「その他」(同 2.8% 同 2.8%) の割合は変わらなかった。一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 27.7% 同 25.7%) 「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同 10.4% 同 7.2%) 「省力化・合理化」(同 5.5% 同 5.2%) の割合が低下している。

第 1 表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

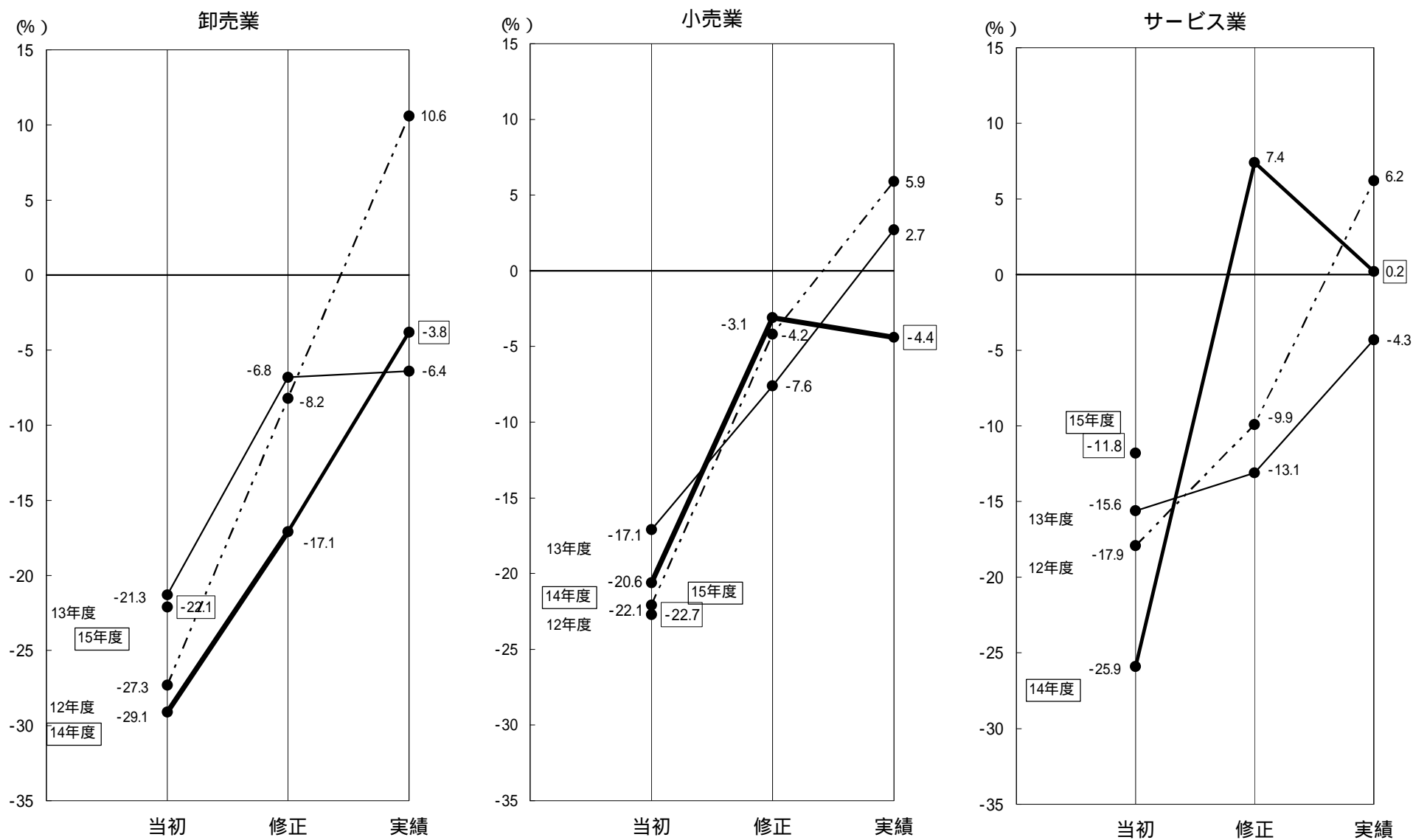
< 調査時点 平成15年6月1日 >

平成14年度実績および平成15年度当初計画（支払ベース）

		商業						サービス業 （駐車場業を除く） （飲食店は5～49人の企業）		サービス業 （駐車場業を含む） （飲食店は5～49人の企業）	
			前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比
13年度	実績 (14/ 6調査)	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,772	4.3	6,845	4.0
14年度	当初計画(A) (14/ 6調査)	5,729	24.9	2,778	29.1	2,951	20.6	5,021	25.9	5,044	26.3
	修正計画(B) (14/10調査)	6,845	10.3	3,245	17.1	3,600	3.1	7,273	7.4	7,332	7.1
	実績(C) (15/ 6調査)	7,323	4.1	3,769	3.8	3,553	4.4	6,785	0.2	-	-
	達成率 (%)	(C/A)	127.8		135.7		120.4		135.1		-
		(C/B)	107.0		116.2		98.7		93.3		-
15年度	当初計画 (15/ 6調査)	5,682	前年度 当初 計画比	2,936	前年度 当初 計画比	2,746	前年度 当初 計画比	5,986	前年度 当初 計画比	-	前年度 当初 計画比
			0.8		5.7		6.9		19.2		-

- (注) 1. 本調査は手形振出しを含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
2. 四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
3. サービス業については産業分類の改訂に伴い「駐車場業」を削除、「駐車場業・自動車賃貸業」は「自動車賃貸業」に変更した。
4. 達成率は、実績の当初計画に対する率、実績の修正計画に対する率で%で表した。

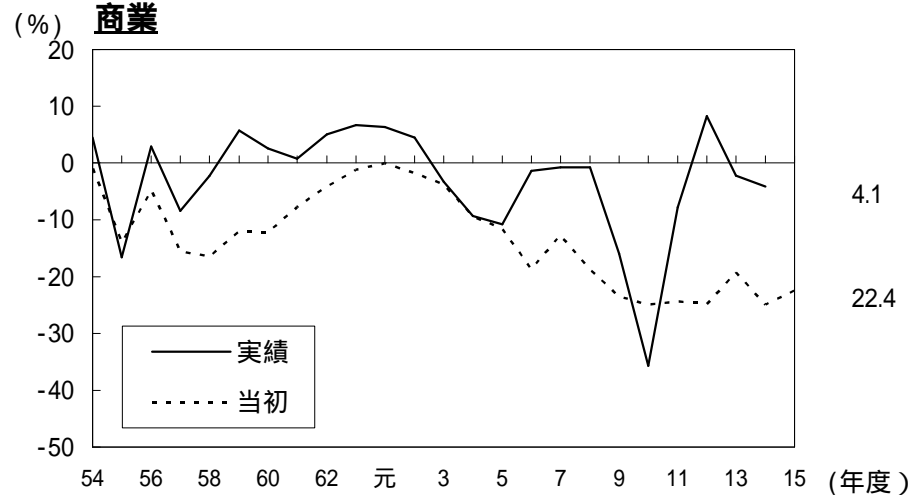
第1図 最近の設備投資額（対前年度実績比増減率）の修正状況



（注）13、14、15年度については、駐車場業を除いた増減率。

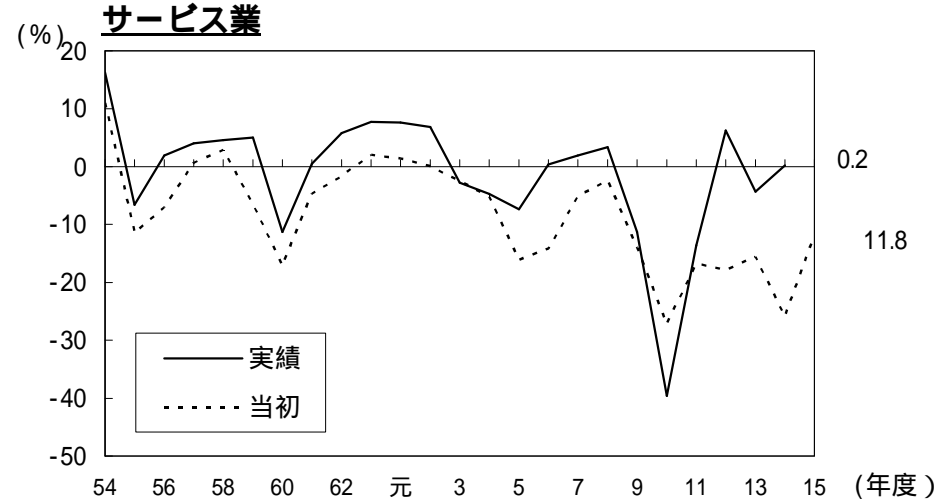
第2図 商業・サービス業設備投資動向（各年度対前年度実績比増減率）

商業



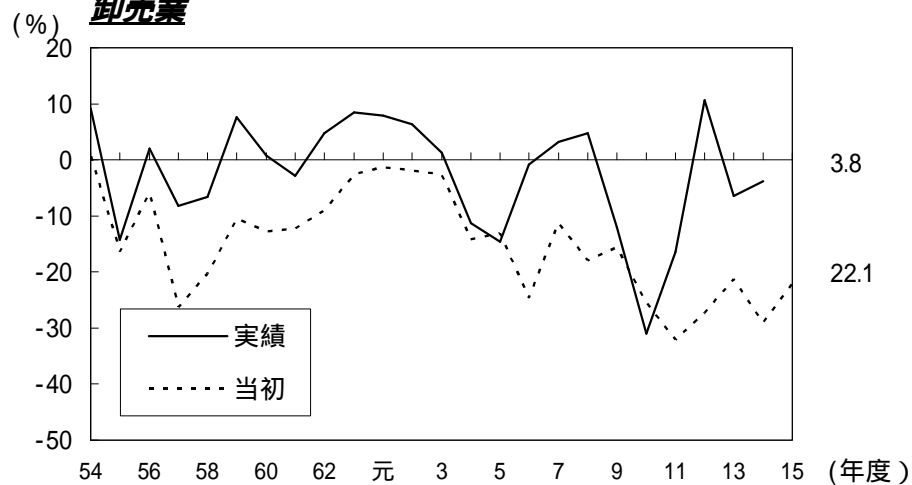
実績・・・調査開始以来、最高昭和42年度45.5、最低平成10年度 35.7。
当初・・・調査開始以来、最高昭和48年度14.6、最低昭和49年度 26.7。

サービス業



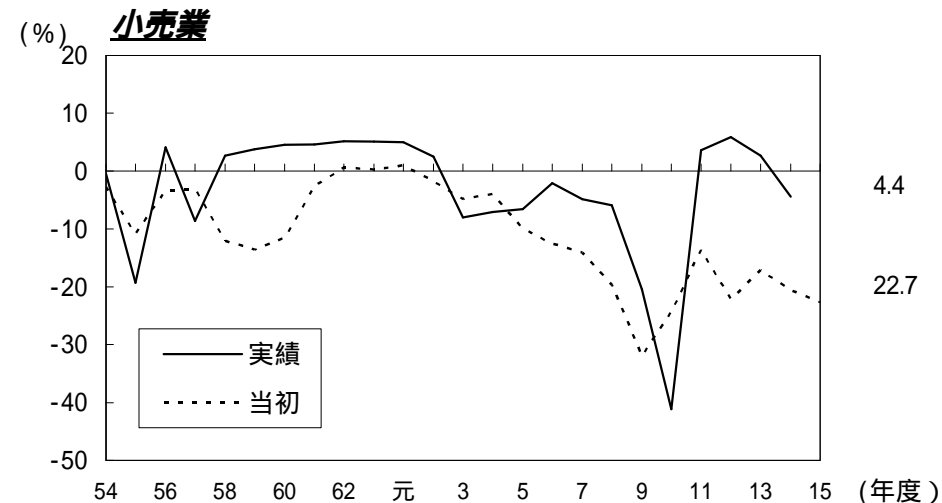
実績・・・調査開始以来、最高昭和47年度45.8、最低平成10年度 39.6。
当初・・・調査開始以来、最高昭和50年度19.5、最低平成10年度 27.2。
* 昭和61年度より飲食店を含む。
* 平成13年度当初より駐車場業を除く。
* 平成11年度までは従業員50～99人の企業を含まない。

卸売業



実績・・・調査開始以来、最高昭和47年度52.0、最低平成10年度 31.0。
当初・・・調査開始以来、最高昭和48年度14.9、最低平成11年度 32.1。

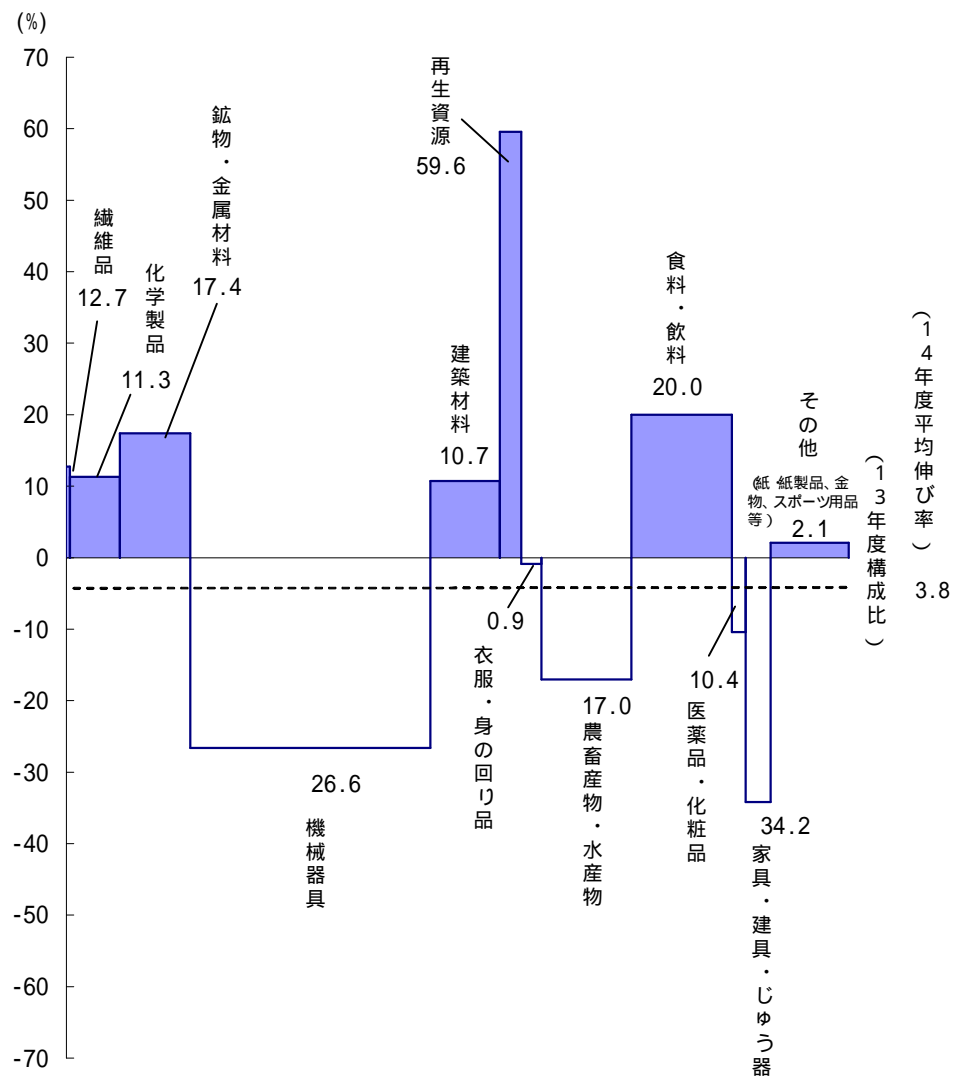
小売業



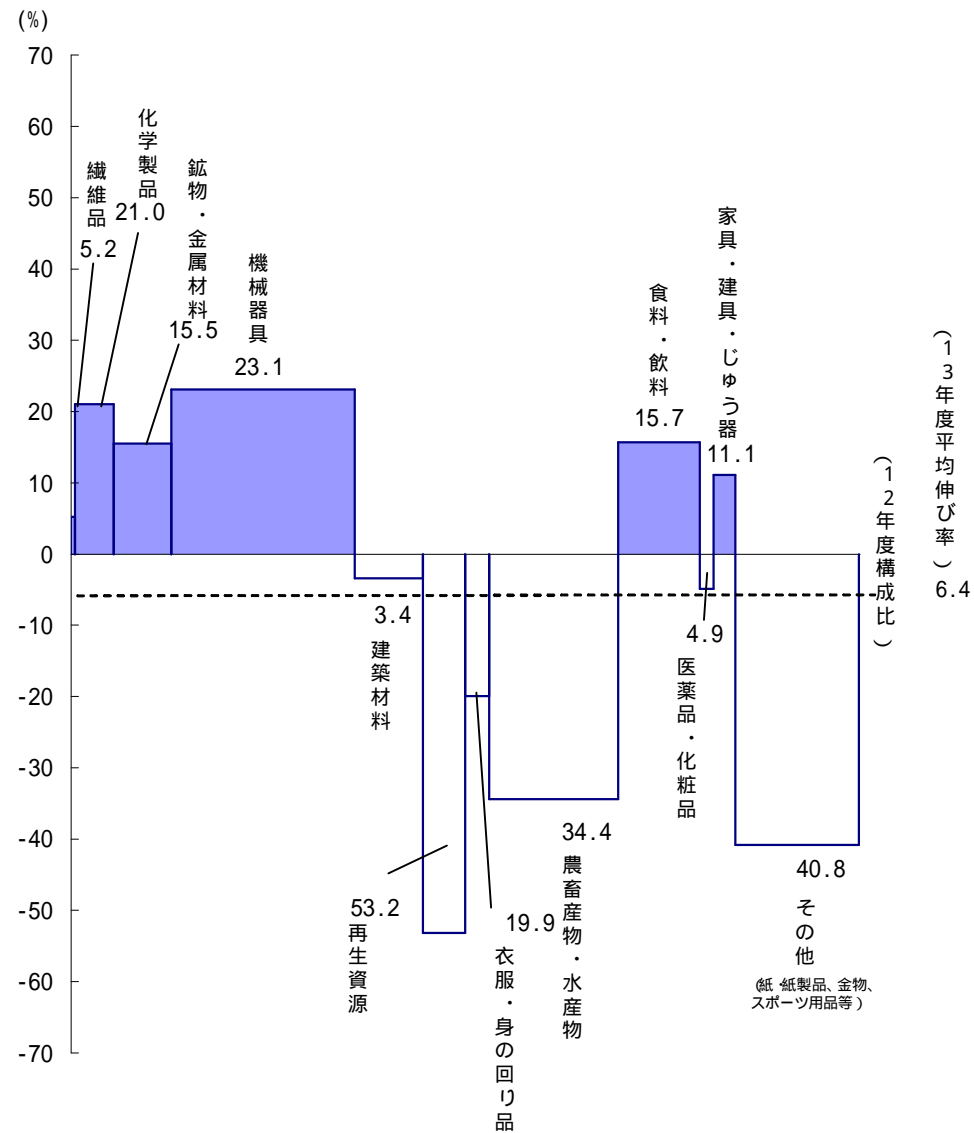
実績・・・調査開始以来、最高昭和44年度47.6、最低平成10年度 41.2。
当初・・・調査開始以来、最高昭和44年度15.1、最低平成9年度 31.9。

第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向

14年度実績

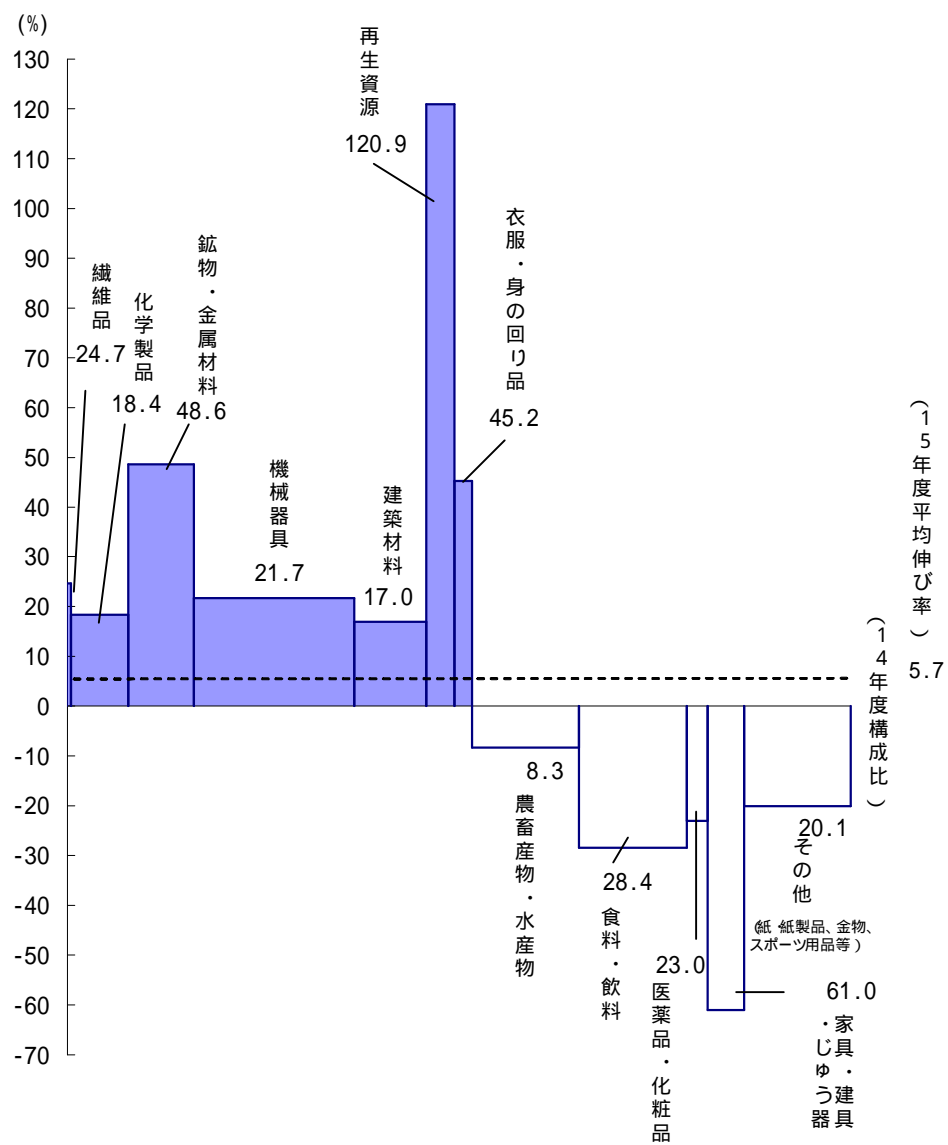


(参考)13年度実績

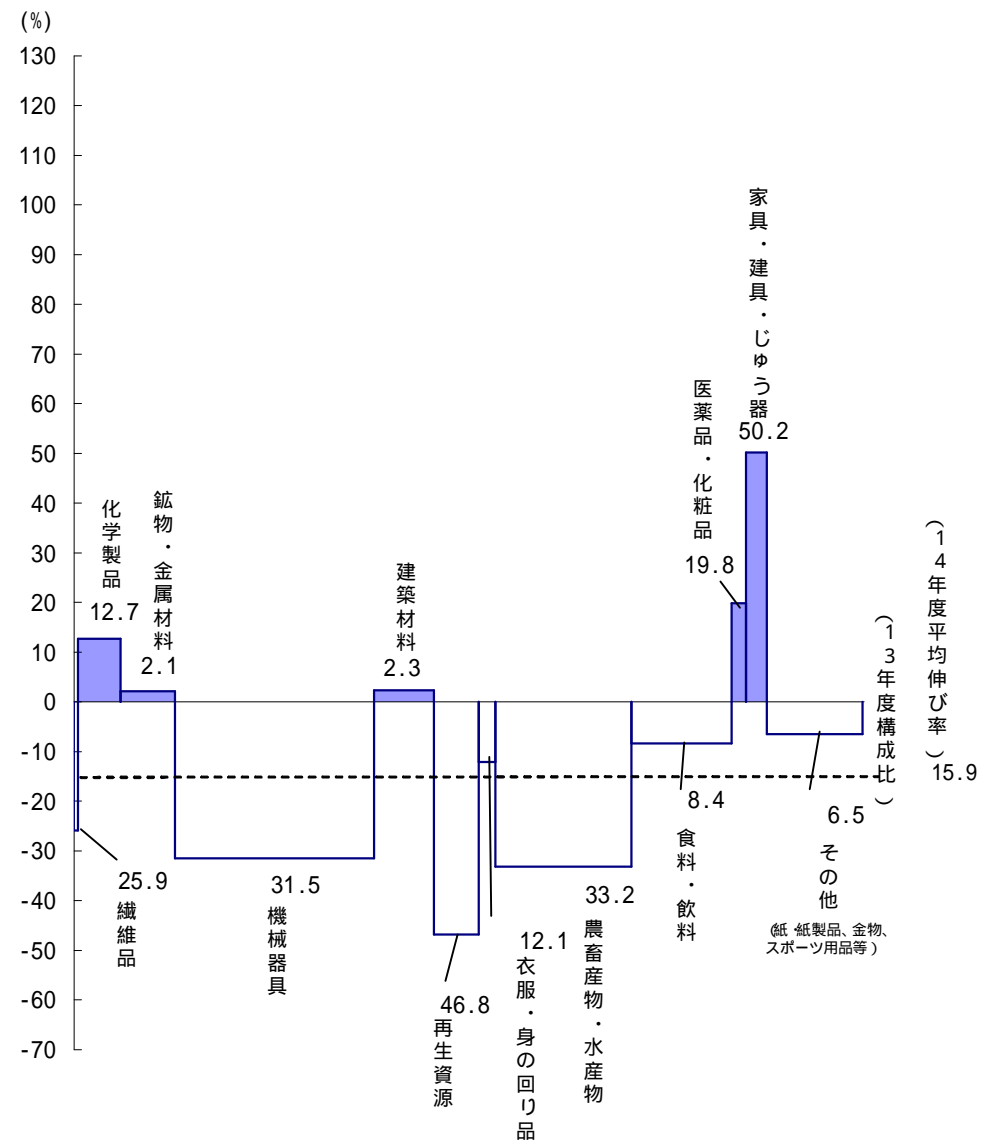


第4図 卸売業 - 業種別設備投資動向

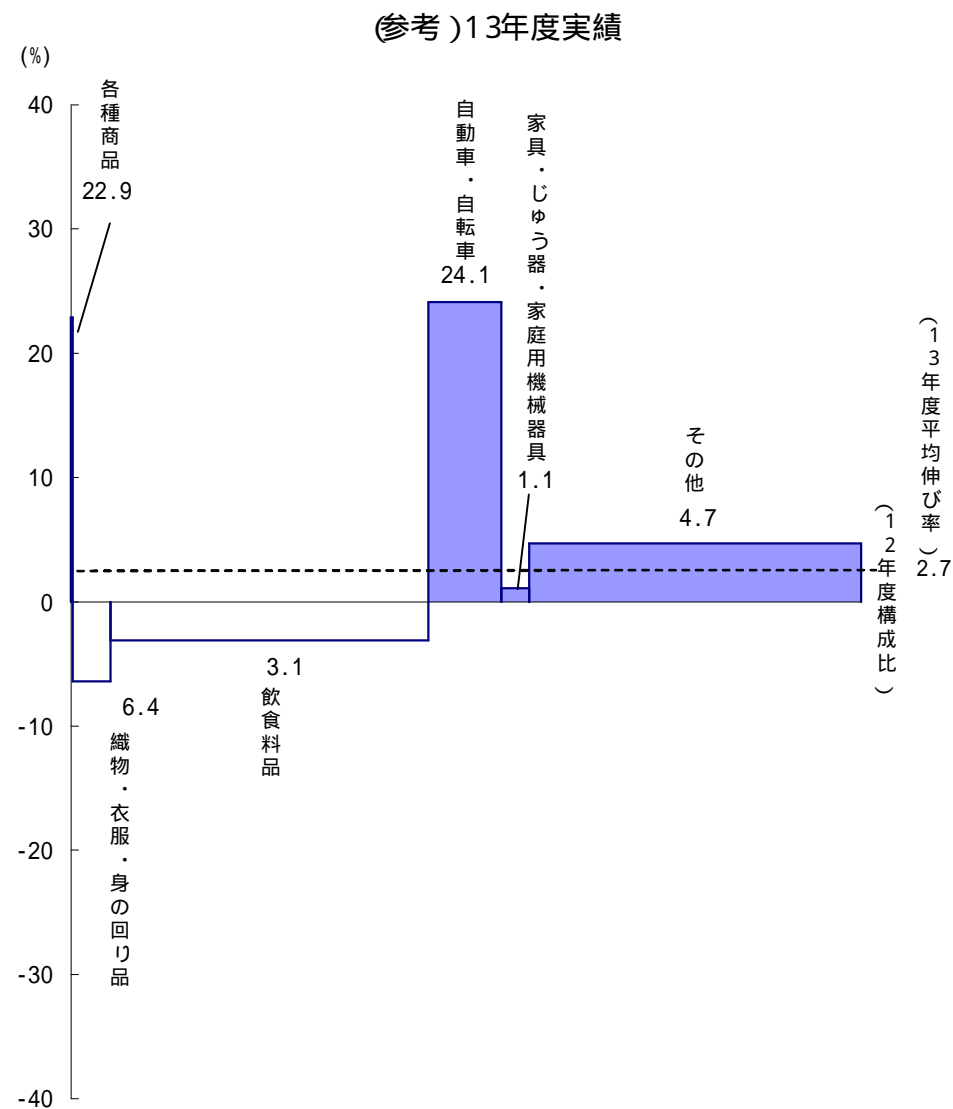
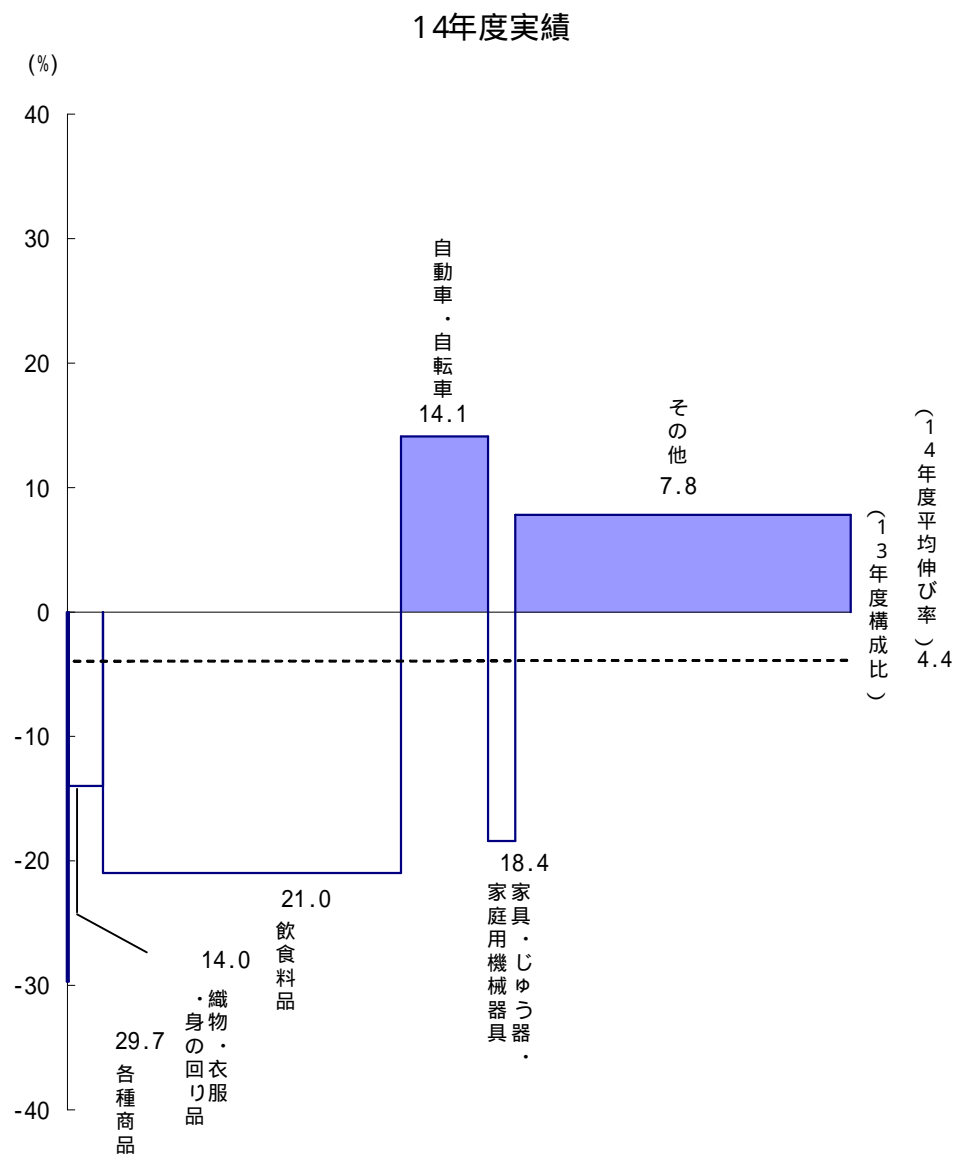
15年度当初計画 (対前年度当初計画比)



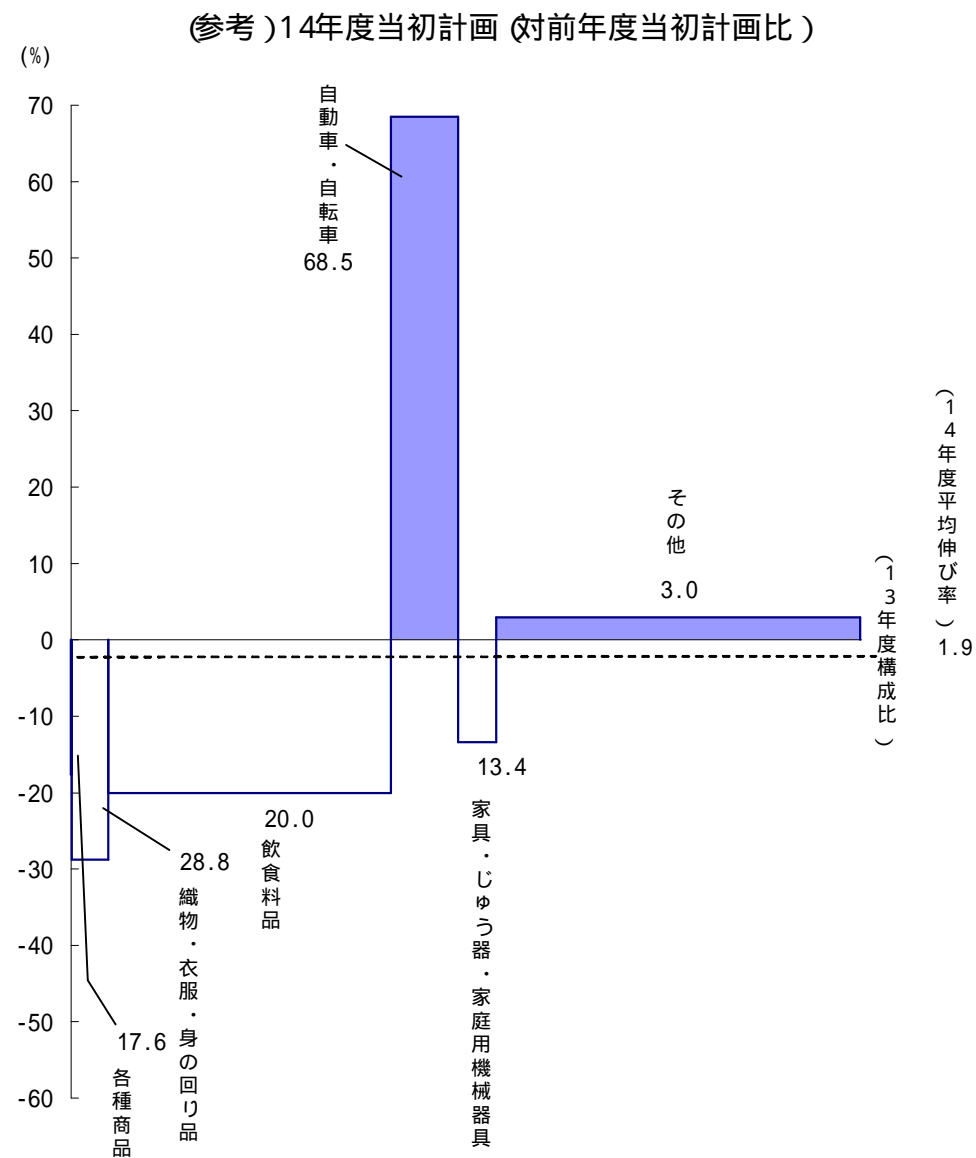
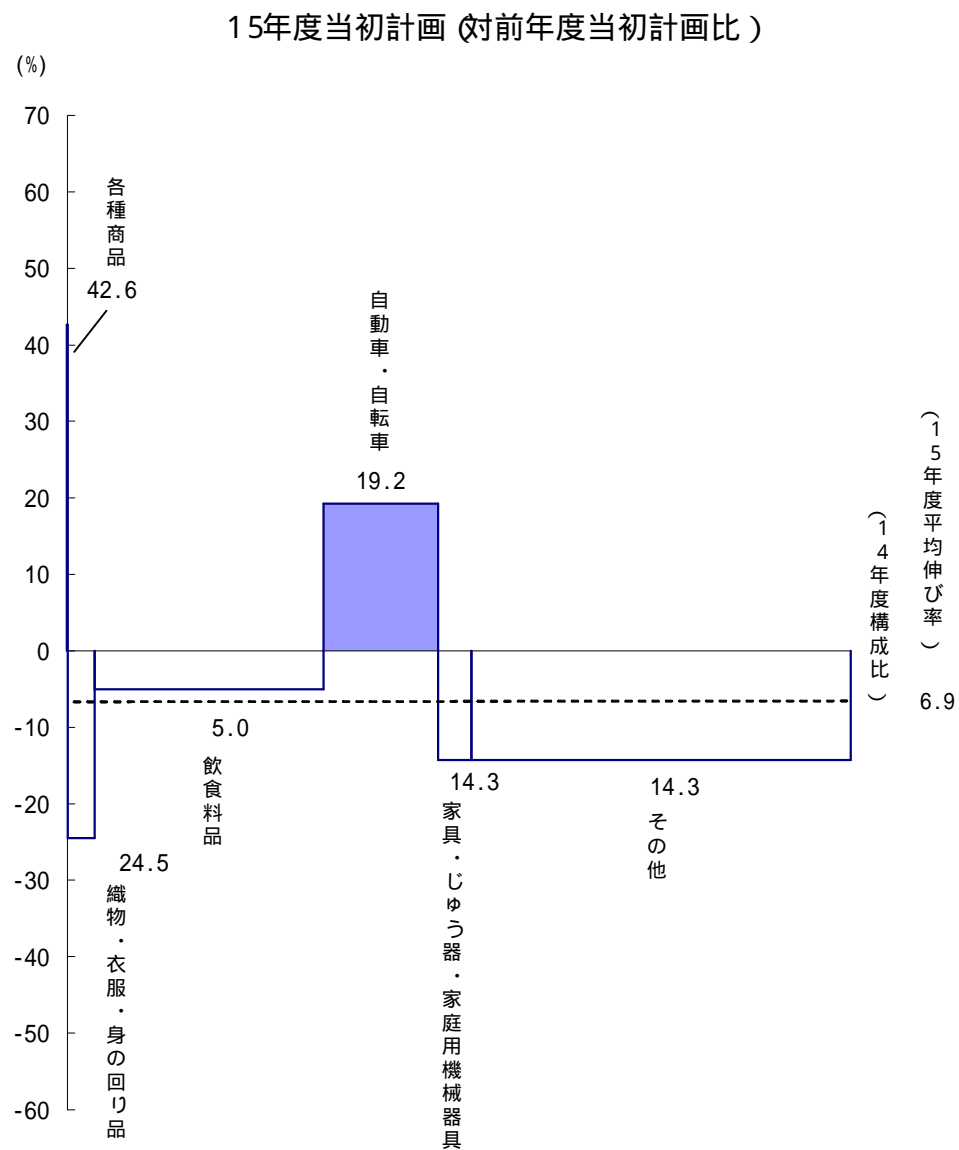
(参考) 14年度当初計画 (対前年度当初計画比)



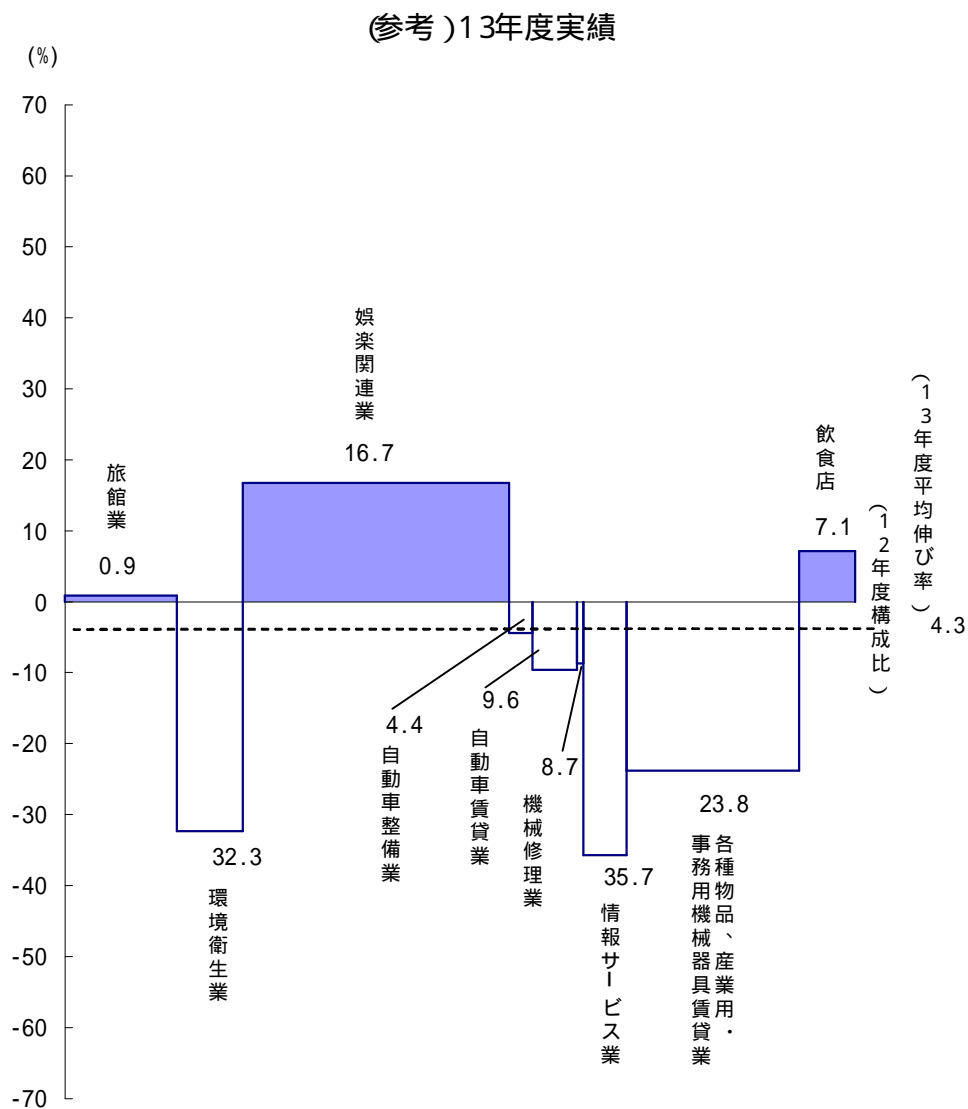
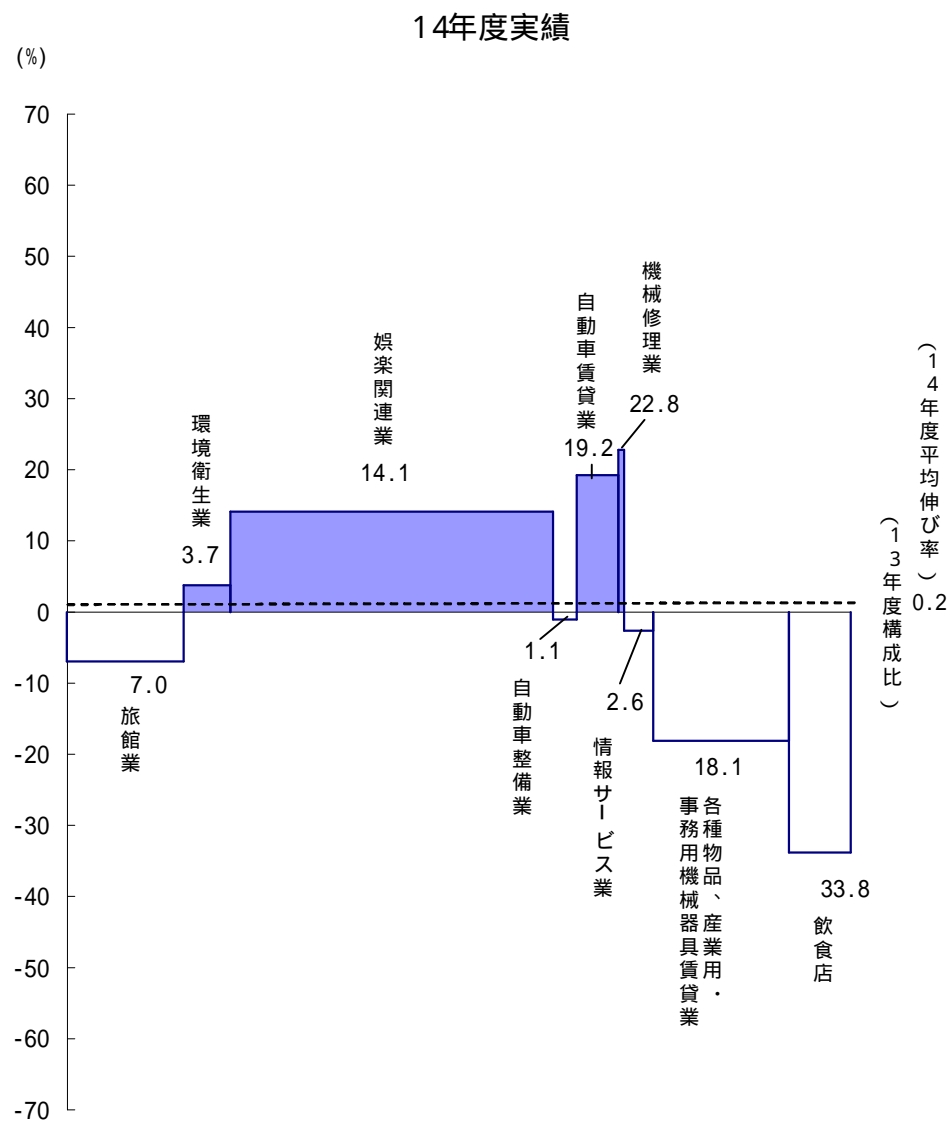
第5図 小売業 - 業種別設備投資動向



第6図 小売業 - 業種別設備投資動向



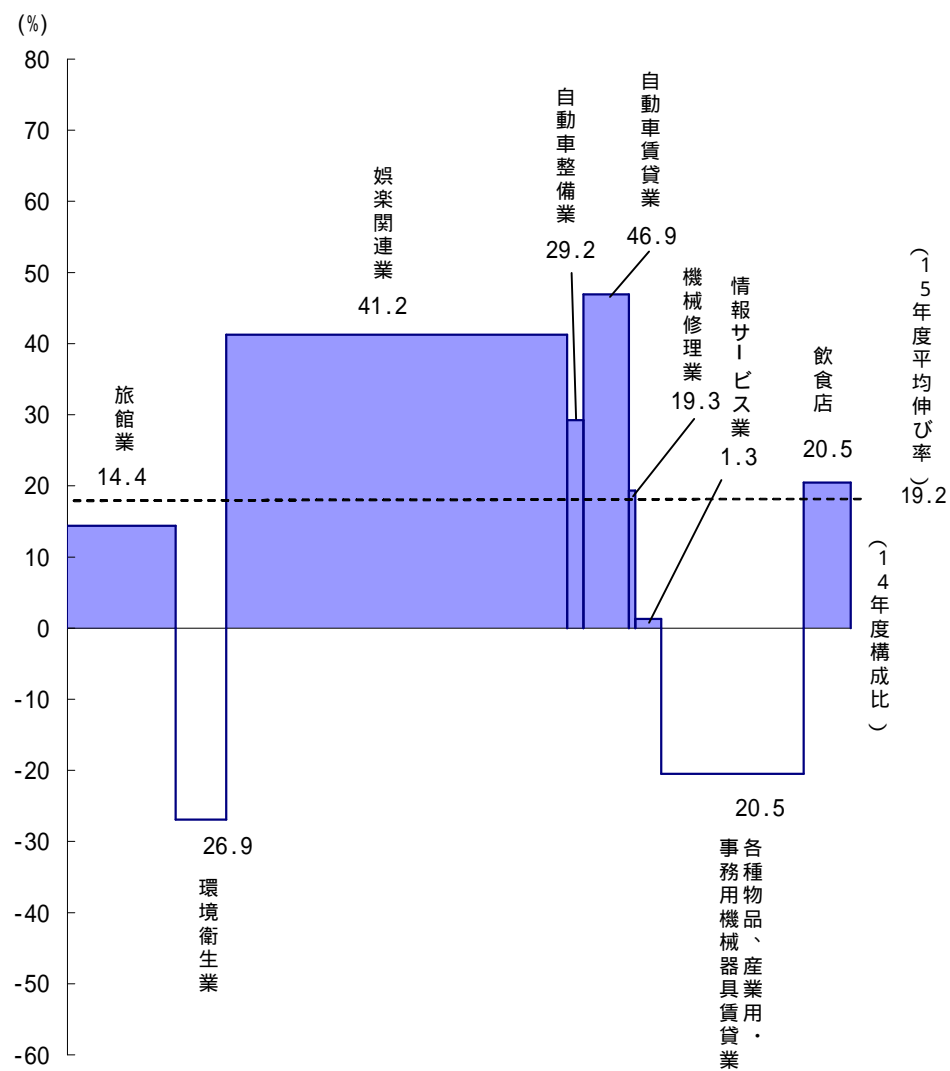
第7図 サービス業 - 業種別設備投資動向



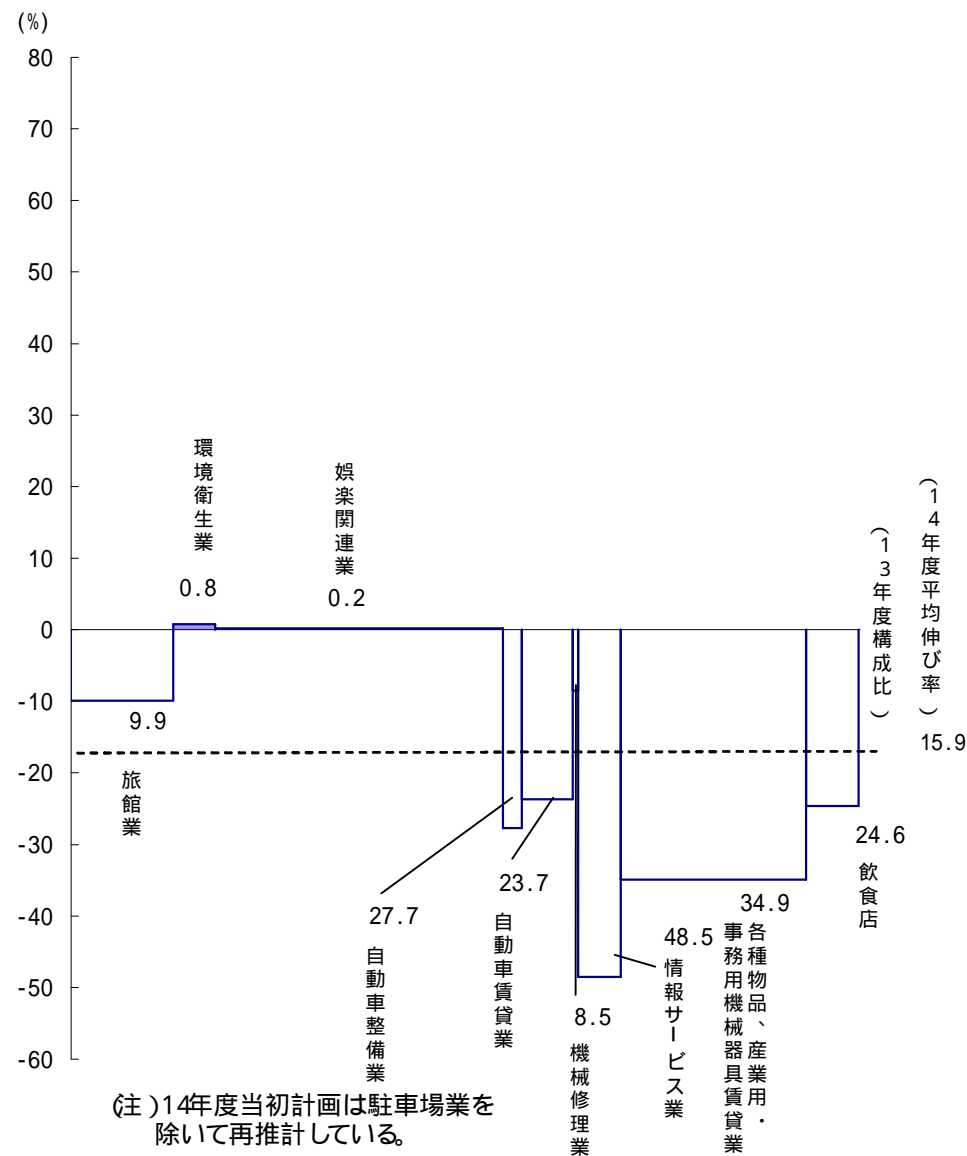
(注)13年度実績は駐車場業を除いて再推計している。

第8図 サービス業 - 業種別設備投資動向

15年度当初計画 (対前年度当初計画比)



(参考) 14年度当初計画 (対前年度当初計画比)



第 2 表 卸売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度実績額				平成 1 5 年度当初計画額						参考	
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 当初 計画比	増減（ ） 寄与率	14当初 / 13実績	14修正 / 13実績
合 計	3,917	100.0	6.4	100.0	3,769	100.0	3.8	100.0	2,936	100.0	22.1	100.0	5.7	100.0	29.1	17.1
織 維 品	21	0.5	5.2	0.4	24	0.6	12.7	1.8	16	0.6	32.1	0.9	24.7	2.0	38.6	9.9
化 学 製 品	249	6.4	21.0	16.0	277	7.4	11.3	19.1	240	8.2	13.4	4.5	18.4	23.6	18.5	2.4
鉱物・金属材料	351	9.0	15.5	17.4	412	10.9	17.4	41.5	348	11.9	15.6	7.7	48.6	72.2	33.3	17.1
機 械 器 具	1,202	30.7	23.1	83.5	882	23.4	26.6	216.8	693	23.6	21.4	22.6	21.7	78.4	52.6	54.6
建 築 材 料	349	8.9	3.4	4.6	386	10.3	10.7	25.3	300	10.2	22.3	10.3	17.0	27.7	26.5	15.7
再 生 資 源	106	2.7	53.2	44.9	170	4.5	59.6	43.0	221	7.5	30.2	6.1	120.9	76.7	5.9	25.7
衣服・身の回り品	100	2.6	19.9	9.2	99	2.6	0.9	0.6	88	3.0	11.2	1.3	45.2	17.4	39.4	8.6
農畜産物・水産物	451	11.5	34.4	87.5	374	9.9	17.0	52.1	348	11.9	7.0	3.1	8.3	20.1	15.8	8.0
食 料 ・ 飲 料	500	12.8	15.7	25.1	599	15.9	20.0	67.7	274	9.4	54.2	39.0	28.4	69.2	23.2	1.0
医薬品・化粧品	71	1.8	4.9	1.4	63	1.7	10.4	5.0	55	1.9	13.1	1.0	23.0	10.4	1.1	25.0
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器	127	3.2	11.1	4.7	84	2.2	34.2	29.5	50	1.7	39.6	4.0	61.0	50.2	2.0	21.3
そ の 他	390	10.0	40.8	99.7	398	10.6	2.1	5.5	301	10.3	24.5	11.7	20.1	48.1	3.5	34.8

（注） 14当初 / 13実績、14修正 / 13実績 は対前年度増減率である。以下同じ。

第3表 小売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成13年度実績額				平成14年度実績額				平成15年度当初計画額						参考	
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 当初 計画比	増減（ ） 寄与率	14当初 / 13実績	14修正 / 13実績
合 計	3,716	100.0	2.7	100.0	3,553	100.0	4.4	100.0	2,746	100.0	22.7	100.0	6.9	100.0	20.6	3.1
各 種 商 品	7	0.2	22.9	1.4	5	0.1	29.7	1.3	5	0.2	8.0	0.0	42.6	0.7	54.6	34.0
織物・衣服・ 身の回り品	162	4.4	6.4	11.4	140	3.9	14.0	13.9	75	2.7	46.5	8.0	24.5	11.8	39.0	24.6
飲 食 料 品	1,414	38.0	3.1	46.8	1,117	31.4	21.0	181.4	818	29.8	26.8	37.2	5.0	21.1	39.1	10.9
自動車・自転車	412	11.1	24.1	82.2	470	13.2	14.1	35.5	516	18.8	9.9	5.8	19.2	40.7	5.2	26.3
家具・じゅう器・ 家庭用機械器具	131	3.5	1.1	1.5	107	3.0	18.4	14.7	107	3.9	0.8	0.1	14.3	8.7	4.1	10.3
そ の 他	1,591	42.8	4.7	73.1	1,715	48.3	7.8	75.9	1,226	44.6	28.5	60.6	14.3	99.7	10.1	0.9

第4表 サービス業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成13年度実績額				平成14年度実績額				平成15年度当初計画額						参考	
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 当初 計画比	増減（ ） 寄与率	14当初/ 13実績	14修正/ 13実績
合 計	6,772	100.0	4.3	100.0	6,785	100.0	0.2	100.0	5,986	100.0	11.8	100.0	19.2	100.0	25.9	7.4
旅 館 業	1,012	14.9	0.9	3.1	941	13.9	7.0	566.0	796	13.3	15.4	18.1	14.4	10.4	31.2	28.6
環 境 衛 生 業	399	5.9	32.3	62.8	414	6.1	3.7	116.3	235	3.9	43.3	22.4	26.9	9.0	19.6	43.5
娛 楽 関 連 業	2,787	41.2	16.7	131.3	3,179	46.9	14.1	3119.4	3,085	51.5	3.0	11.8	41.2	93.2	21.6	8.8
自 動 車 整 備 業	206	3.0	4.4	3.1	204	3.0	1.1	17.7	135	2.3	33.8	8.6	29.2	3.2	49.3	8.9
自 動 車 賃 貸 業	356	5.3	9.6	12.5	424	6.3	19.2	545.3	431	7.2	1.6	0.9	46.9	14.3	17.5	9.6
機 械 修 理 業	52	0.8	8.7	1.6	64	0.9	22.8	94.2	47	0.8	26.4	2.1	19.3	0.8	24.3	0.6
情 報 サ ー ビ ス 業	249	3.7	35.7	45.5	243	3.6	2.6	51.0	170	2.8	30.1	9.1	1.3	0.2	32.7	13.3
各種物品、産業用・事務用 機 械 器 具 賃 貸 業	1,175	17.3	23.8	120.7	961	14.2	18.1	1697.3	725	12.1	24.6	29.6	20.5	19.4	22.3	20.1
飲 食 店	536	7.9	7.1	11.8	355	5.2	33.8	1443.3	363	6.1	2.3	1.0	20.5	6.4	43.8	4.0

- （注） 1 . 「環境衛生業」の内訳は、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業。
2 . 「娯楽関連業」の内訳は、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場。
3 . 「情報サービス業」の内訳は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業。
4 . 13年度実績は駐車場業を除いて再推計している。

＜ 参考 ＞ 業種類型別設備投資額

卸売業

（単位：億円，％）

	平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度実績額				平成 1 5 年度当初計画額						参考	
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減() 寄与率	対前年度 当初 計画比	増減() 寄与率	14当初 / 13実績	14修正 / 13実績
合 計	3,917	100.0	6.4	100.0	3,769	100.0	3.8	100.0	2,936	100.0	22.1	100.0	5.7	100.0	29.1	17.1
生産財関連業種	727	18.6	3.9	11.0	883	23.4	21.4	105.4	825	28.1	6.6	6.9	50.0	174.5	24.4	4.0
投資財関連業種	1,551	39.6	15.9	78.9	1,268	33.6	18.2	191.4	993	33.8	21.7	33.0	20.3	106.1	46.7	45.9
消費財関連業種	1,639	41.8	21.7	167.9	1,618	42.9	1.3	14.0	1,117	38.1	31.0	60.1	20.3	180.6	14.5	4.2

業種区分は以下によった。

(財の区分) 生産財.....繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財.....機械器具、建築材料。

消費財.....衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品、化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

(注) 14当初 / 13実績、14修正 / 13実績 は対前年度増減率である。以下同じ。

サービス業

（単位：億円，％）

	平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度実績額				平成 1 5 年度当初計画額						参考	
	投資額	構成比	対前年度実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度実績比	増減() 寄与率	対前年度 当初 計画比	増減() 寄与率	14当初 / 13実績	14修正 / 13実績
合 計	6,772	100.0	4.3	100.0	6,785	100.0	0.2	100.0	5,986	100.0	11.8	100.0	19.2	100.0	25.9	7.4
環 境 衛 生	399	5.9	32.3	62.8	414	6.1	3.7	116.3	235	3.9	43.3	22.4	26.9	9.0	19.6	43.5
娯 楽 ・ レ ジ ャ ー	3,799	56.1	12.1	134.4	4,120	60.7	8.4	2553.4	3,881	64.8	5.8	29.9	34.7	103.5	24.2	14.1
自動車関係・機械修理	614	9.1	7.9	17.2	692	10.2	12.7	621.8	613	10.2	11.4	9.9	40.2	18.2	28.8	2.6
対事業所サービス	1,424	21.0	26.2	166.2	1,204	17.7	15.4	1748.2	895	14.9	25.7	38.8	17.2	19.2	24.1	14.3
飲 食 店	536	7.9	7.1	11.8	355	5.2	33.8	1443.3	363	6.1	2.3	1.0	20.5	6.4	43.8	4.0

業種区分は以下によった。

環境衛生 環境衛生業。

娯楽・レジャー 旅館、娯楽関連業。

自動車関係・機械修理 自動車整備業、自動車賃貸業、機械修理業。

対事業所サービス 情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。

飲食店 飲食店。

(注) 13年度実績は駐車場業を除いて再推計している。

第5表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成13年度実績			平成14年度実績			平成15年度当初計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度当初計画比
合 計	3,917	100.0	6.4	3,769	100.0	3.8	2,936	100.0	22.1	5.7
土 地	781	20.0	1.2	703	18.7	10.0	271	9.2	61.4	45.7
建 物 ・ 構 築 物	1,069	27.3	26.0	1,036	27.5	3.1	911	31.0	12.1	22.7
機 械 器 具 ・ 備 品	1,193	30.5	11.2	1,183	31.4	0.8	943	32.1	20.3	6.2
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	873	22.3	2.6	847	22.5	3.0	810	27.6	4.4	52.7

小売業

（単位：億円、％）

	平成13年度実績			平成14年度実績			平成15年度当初計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度当初計画比
合 計	3,716	100.0	2.7	3,553	100.0	4.4	2,746	100.0	22.7	6.9
土 地	509	13.7	25.0	723	20.3	42.0	268	9.8	62.9	43.7
建 物 ・ 構 築 物	1,408	37.9	16.8	1,353	38.1	3.9	1,290	47.0	4.7	5.6
機 械 器 具 ・ 備 品	1,065	28.7	45.1	900	25.3	15.5	756	27.5	16.0	10.8
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	735	19.8	42.8	578	16.3	21.3	433	15.8	25.1	6.2

第6表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成13年度実績			平成14年度実績			平成15年度当初計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度当初計画比
合 計	6,772	100.0	4.3	6,785	100.0	0.2	5,986	100.0	11.8	19.2
土 地	630	9.3	-	636	9.4	1.0	287	4.8	54.9	3.8
建 物 ・ 構 築 物	1,755	25.9	-	1,588	23.4	9.5	1,493	24.9	6.0	24.2
機 械 器 具 ・ 備 品	3,510	51.8	-	3,802	56.0	8.3	3,533	59.0	7.1	25.9
車 両 運 搬 具 等 （ 荷 役 機 械 を 含 む ）	878	13.0	-	759	11.2	13.6	674	11.3	11.2	8.5

（注）13年度実績は駐車場業を除いて再推計している。

第7表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の売上増大	28.8	29.1	24.7
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	39.8	39.9	48.3
省力化・合理化 - 販売・事務関係	6.8	9.7	9.0
省力化・合理化 - 保管・配送関係	8.1	4.2	5.3
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	11.8	9.2	10.0
そ の 他	4.7	8.0	2.7

小売業

（単位：％）

	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・ 改善による売上増大	28.1	22.7	20.3
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	34.7	36.5	25.4
新店舗開設による売上増大	21.1	19.7	33.6
省力化・合理化	8.1	7.8	7.7
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	5.8	8.1	10.8
そ の 他	2.3	5.2	2.4

第8表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（単位：％）

	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・ 改善による売上増大	25.3	27.7	25.7
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	52.7	51.2	54.5
新店舗・営業所開設等による売上増大	9.0	10.4	7.2
省力化・合理化	4.7	5.5	5.2
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	6.4	2.4	4.7
そ の 他	2.0	2.8	2.8

（注）13年度実績は駐車場業を除いて再推計している。

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成11年事業所・企業統計調査及び平成11年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の146,044企業、小売業については全国の従業員5～49人の226,000企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成11年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の18業種に属する全国の従業員5～99人の72,896企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、す

し店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法人企業30,046企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の18業種に属する全国の従業員50～99人の企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 18業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の18業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,499企業(卸売業5,000企業、小売業8,499企業)、サービス業14,758企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種)、小売業(6業種)及びサービス業(19業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3．調査時点

平成15年6月1日

4．調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種を6区分に編成）及びサービス業（19業種を13区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5．回答率

	卸売業	小売業	サービス業
発 送 (A)	5,000 企業	8,499 企業	14,758 企業
有 効 回 答 (B)	2,125 企業	3,152 企業	4,790 企業
有効回答率 (B/A)	42.5%	37.1%	32.5%